



今日のキーワード 見えない温暖化ガスを見える化、『カーボンプライシング』

『カーボンプライシング』とは、二酸化炭素（CO2）など地球温暖化につながるガス（以下、温暖化ガス）の排出量に価格を付け、排出した企業や家庭にお金を負担してもらう仕組みです。世界的に「脱炭素」が求められる中、『カーボンプライシング』を導入する国が増えてきていますが、日本では一部の導入にとどまっています。政府は、2050年の温暖化ガス排出量実質ゼロ目標に向け、より本格的に活用し排出削減につなげたい考えです。

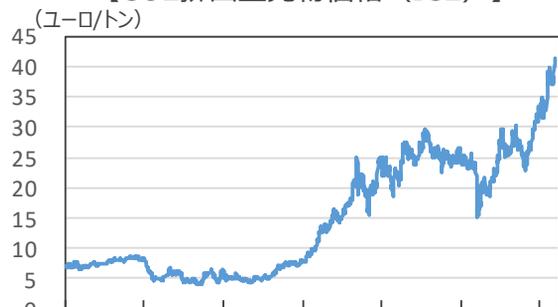
ポイント1 温暖化ガスの社会的費用を見える化する『カーボンプライシング』

- 『カーボンプライシング』とは、CO2など温暖化ガスの排出量に価格を付け、排出した企業や家庭にお金を負担してもらう仕組みです。価格を付けることによって温暖化ガスに伴う社会的費用を「見える化」することができ、価格による経済合理性から、よりエネルギー効率の良い技術・製品の普及や排出量削減の効果が期待されます。代表例としては炭素税、排出枠取引、国境調整措置が挙げられます。
- 日本では、炭素税の1つである「地球温暖化対策のための税」CO2排出量1トン当たり289円が石油石炭税に上乗せされる形で課税されており、平均すると1世帯当たり1カ月100円程度と試算されています。各国の課税水準は1,000円以下から10,000円以上と様々ですが、日本が非常に低い水準にあることは問題視されています。成長につながる『カーボンプライシング』の導入に向けて年内に一定の方向性が示される予定です。

ポイント2 排出枠取引は世界的に拡大

- 排出枠取引は、温暖化ガスの排出枠を定め、企業間で排出権利を取り引きする仕組みで、排出削減を促し市場メカニズムによって全体の排出量を削減する制度です。国境調整措置は、輸入品に対しその製品が作られた際のCO2排出量に応じて課税するもので、温暖化対策が十分でない国に対し、対策を促す効果が期待されます。
- 欧州ではCO2排出枠取引が普及しており、気候変動対策強化を背景に昨年12月、約15年ぶりに高値を更新し、足元1トン40ユーロ台となっています。CO2排出量トップの中国では2月から排出枠取引の運用が開始されました。

【CO2排出量先物価格（ICE）】



2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021(年)
 (注) データは2015年1月2日～2021年3月11日。
 ICE: インターコンチネンタル取引所。
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

今後の展開 グリーンリカバリー（緑の復興）のもと『カーボンプライシング』による新たな経済の成長が期待される

- 地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」の昨年12月会合では、各国からコロナ禍で落ち込んだ経済の回復と成長を、環境政策の強化でめざす「グリーンリカバリー」を進める動きが報告されました。米国では4年間で2兆米ドル、欧州連合（EU）では10年間で官民合わせ1兆ユーロなどの環境への投資が計画されており、環境政策という視点が新たな資金の流れや需要を呼ぶことが期待されます。また、欧米では国境調整措置の導入が検討されており、その動向が注目されます。

ここもチェック! 2021年 1月 7日 自動車の成長は『EV』にあり
 2020年11月18日 『脱炭素』に踏み出す日本企業、復権するか

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。